

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4174番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 吉田 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期 第2四半期連結 会計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間	第150期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	22,735	20,444	11,543	10,473	40,999
経常利益又は 経常損失()(百万円)	300	465	100	320	1,755
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	519	228	271	174	321
純資産額(百万円)	-	-	8,867	10,552	8,394
総資産額(百万円)	-	-	55,968	47,946	47,747
1株当たり純資産額(円)	-	-	189.84	192.71	182.22
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	12.24	4.66	6.40	3.43	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	14.4	20.5	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	983	1,971	-	-	1,595
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	278	300	-	-	5,951
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,021	486	-	-	5,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,357	4,303	2,445
従業員数(人)	-	-	1,371	1,313	1,330

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第150期第2四半期連結累計期間、第150期第2四半期連結会計期間及び第150期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第151期第2四半期連結累計期間及び第151期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,313 (278)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	377 (13)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
プラスチック材料加工事業(百万円)	5,808	9.2
製紙・塗工紙関連事業(百万円)	1,991	36.1
合計(百万円)	7,799	18.0

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は一般市況及び直接需要を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
プラスチック材料加工事業(百万円)	6,888	6.2
製紙・塗工紙関連事業(百万円)	3,558	13.7
その他の事業(百万円)	26	64.5
合計(百万円)	10,473	9.3

(注) 1. 販売金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書における事業等のリスクに記載した「継続企業の前提に関する重要事象等」につきましては、下記のとおりとなっております。

2期連続の連結経常赤字

当第2四半期連結会計期間の連結経常損益は、当第1四半期連結会計期間に引き続き黒字を計上しております。

財務制限条項抵触による一括返済請求

平成21年10月9日付けでシンジケートローン変更契約を締結した結果、財務制限条項への抵触事項が解消されました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋に発生した世界的な景気後退の影響で雇用情勢に依然として厳しさを残すものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、中国経済が好調に推移するなど対外経済環境が改善していることから、景気は底打ちして緩やかながら持ち直しています。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ（以下FPDと略す。）関連製品や半導体関連製品は、前年度の第4四半期会計期間を底として受注環境が好転した結果、売上が回復するなど明るい兆しが見えました。一方、製紙・塗工紙製品は、市況回復が予想外に進まず低調な受注に終始しました。この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、前年同期に比べ1,070百万円減収の10,473百万円（9.3%）となりました。

利益面につきましては、主力事業の製品受注が回復基調になる中で、労務費削減を含む総合的な経営合理化策の効果が表れたことから、当第2四半期連結会計期間における営業利益は、前年同期に比べ285百万円増益の303百万円となり、経常損益は前年同期に比べ420百万円増益の320百万円の経常利益となりました。また、四半期純損益は前年同期に比べ446百万円増益の174百万円の四半期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

FPD関連製品は、受注が回復するとともに拡販に努めたことから好調に推移しました。半導体関連製品は、受注は着実に回復したものの前年同期比では減収となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は6,888百万円（前年同期比 6.2%）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、収益改善対策の効果が大きく表れ、営業損益は前年同期に比べ289百万円改善され、営業利益は317百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、厳しい市況を反映し主力製品の販売が低調に推移しました。この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,558百万円（前年同期比 13.7%）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、収益改善対策を推進したものの、売上高減少の影響を受けたことから、当第2四半期連結会計期間の営業損益は前年同期に比べ2百万円悪化し、38百万円の営業損失となりました。

その他の事業

売上高は26百万円（前年同期比 64.5%）となり、営業利益は7百万円（前年同期比 31.6%）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

売上高は8,595百万円（前年同期比 11.7%）となりました。営業損益につきましては前年同期比に比べ379百万円改善され、318百万円の営業利益となりました。

北米

売上高は1,054百万円（前年同期比 7.4%）となりました。営業利益は0百万円（前年同期比 99.0%）となりました。

欧州

売上高は286百万円（前年同期比39.0%）となりました。営業利益は6百万円（前年同期比52.2%）となりました。

アジア

売上高は537百万円（前年同期比14.3%）となりました。営業利益は13百万円（前年同期比 36.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ414百万円増加し、4,303百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が784百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益の計上310百万円に加え、仕入債務が725百万円増加したことなどにより1,979百万円の増加し、前年同期と比べ1,300百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が237百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が700百万円あったことなどから463百万円の増加し、前年同期と比べ151百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が2,456百万円あったことなどから、2,008百万円の減少となりましたが、前年同期と比べ91百万円の支出の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、244百万円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、47,946百万円で、前連結会計年度末に比べ198百万円の増加となりました。流動資産は23,226百万円で、前連結会計年度末に比べ1,721百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産は24,719百万円で、前連結会計年度末に比べ1,522百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少と繰延税金資産の減少によるものです。

負債合計は、37,393百万円で、前連結会計年度末に比べ1,959百万円の減少となりました。流動負債は19,029百万円で、前連結会計年度末に比べ3,616百万円増加しております。固定負債は18,363百万円で、前連結会計年度末に比べ5,576百万円の減少となりました。主な要因は、固定負債に計上されていた長期借入金流動負債の一年内返済予定の長期借入金として振替えられたことによるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は24,443百万円と、前連結会計年度末に比べ2,304百万円の減少となりました。

また、純資産は、10,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,158百万円の増加となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。
経済の先行きが非常に不透明な状況下、当社グループの経営陣は当面の最大の目標を平成22年3月期の黒字化に置き、引き続きその達成に邁進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	455
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	455,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 497(注)2,3
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497(注)3 資本組入額 249(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合 (時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により株式を発行する場合を除く) は、次の算式により払込金額を調整し、調整に生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成21年 5 月12日付けの第三者割当増資により、1 株当たり500円から497 円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年 7 月 1 日 ~ 平成21年 9 月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(5) 【大株主の状況】

平成21年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	3,514	6.76
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷 1 - 3 - 23	3,314	6.37
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	2,906	5.59
鈴與(株)	静岡県静岡市清水区入船町11 - 1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	1,979	3.81
井上 善雄	東京都千代田区	1,763	3.39
三弘(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	1,688	3.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,469	2.82
計	-	23,319	44.89

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 436,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,379,000	51,379	-
単元未満株式	普通株式 132,031	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,379	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	436,000	-	436,000	0.83
計	-	436,000	-	436,000	0.83

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	257	215	269	253	253	243
最低(円)	197	194	199	198	219	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365	3,203
受取手形及び売掛金	8,035	6,477
製品	6,660	7,857
仕掛品	69	76
原材料及び貯蔵品	2,044	2,158
その他	2,073	1,762
貸倒引当金	23	31
流動資産合計	23,226	21,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,482	1 9,726
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,764	1 7,370
その他(純額)	1 4,903	1 5,020
有形固定資産合計	21,151	22,117
無形固定資産		
投資その他の資産	758	852
その他	2 2,816	2 3,278
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,810	3,272
固定資産合計	24,719	26,242
資産合計	47,946	47,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,062	6,188
短期借入金	2 2,144	2 2,391
1年内返済予定の長期借入金	6,725	3,135
未払法人税等	95	139
賞与引当金	374	308
その他	2,627	3,248
流動負債合計	19,029	15,413
固定負債		
長期借入金	15,573	21,220
退職給付引当金	1,860	1,673
役員退職慰労引当金	105	127
負ののれん	45	53
その他	780	863
固定負債合計	18,363	23,940
負債合計	37,393	39,353

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	1,990
資本剰余金	3,585	2,689
利益剰余金	4,229	4,000
自己株式	322	277
株主資本合計	10,387	8,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	16
繰延ヘッジ損益	8	21
為替換算調整勘定	697	662
評価・換算差額等合計	555	667
少数株主持分	721	657
純資産合計	10,552	8,394
負債純資産合計	47,946	47,747

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	22,735	20,444
売上原価	19,548	17,321
売上総利益	3,186	3,122
販売費及び一般管理費	3,374	2,646
営業利益又は営業損失 ()	188	476
営業外収益		
受取利息	47	21
受取配当金	20	15
為替差益	99	-
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	11	-
補助金収入	-	171
その他	115	120
営業外収益合計	302	338
営業外費用		
支払利息	343	252
為替差損	-	33
持分法による投資損失	-	11
その他	71	51
営業外費用合計	415	349
経常利益又は経常損失 ()	300	465
特別利益		
固定資産売却益	8	1
国庫補助金	351	-
その他	9	1
特別利益合計	369	2
特別損失		
減損損失	164	-
たな卸資産評価損	400	-
固定資産除却損	-	12
その他	280	24
特別損失合計	844	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	776	431
法人税、住民税及び事業税	160	60
法人税等調整額	450	81
法人税等合計	289	142
少数株主利益	32	60
四半期純利益又は四半期純損失 ()	519	228

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,543	10,473
売上原価	9,887	8,908
売上総利益	1,656	1,565
販売費及び一般管理費	1,639	1,262
営業利益	17	303
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	1	0
為替差益	3	26
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	2	-
補助金収入	-	73
その他	75	67
営業外収益合計	109	190
営業外費用		
支払利息	192	132
持分法による投資損失	-	10
その他	34	31
営業外費用合計	227	173
経常利益又は経常損失()	100	320
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	164	-
固定資産除却損	-	2
その他	39	8
特別損失合計	203	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	299	310
法人税、住民税及び事業税	107	48
法人税等調整額	136	49
法人税等合計	29	98
少数株主利益	1	37
四半期純利益又は四半期純損失()	271	174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	776	431
減価償却費	1,884	1,330
減損損失	164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	197	186
受取利息及び受取配当金	67	37
支払利息	343	252
為替差損益(は益)	44	2
たな卸資産評価損	400	-
有形固定資産売却損益(は益)	8	1
補助金収入	351	171
売上債権の増減額(は増加)	171	1,593
たな卸資産の増減額(は増加)	63	1,234
仕入債務の増減額(は減少)	37	859
その他	1,497	523
小計	494	1,942
利息及び配当金の受取額	73	49
利息の支払額	382	269
法人税等の支払額	207	115
法人税等の還付額	-	200
その他の収入	35	171
その他の支出	7	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	16
定期預金の払戻による収入	-	711
有形固定資産の取得による支出	1,049	413
有形固定資産の売却による収入	14	1
有形固定資産の売却に係る手付金収入	863	-
補助金の受取額	351	-
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	9	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	124	-
その他	31	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,218	124
長期借入れによる収入	2,126	486
長期借入金の返済による支出	3,901	2,583
社債の償還による支出	500	-
株式の発行による収入	-	1,799
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	11	-
その他	47	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	72
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,706	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	2,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,357	4,303

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「固定資産除却損」は当第2四半期連結累計期間において特別損失の総額の100分の20を超えることとなりましたので、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間は、特別損失の「その他」に47百万円含まれております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 「定期預金の預入による支出」は当第2四半期連結累計期間において重要性が増加したので、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に10百万円含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間末において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間末は「製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間末に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ3,751百万円、2,908百万円であります。 また、前第2四半期連結会計期間末において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(421百万円)は、当第2四半期連結会計期間末は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間末に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,664百万円、379百万円であります。
(四半期連結損益計算書) 「固定資産除却損」は当第2四半期連結会計期間において特別損失の総額の100分の20を超えることとなりましたので、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間は、特別損失の「その他」に27百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の算定方法	当第2四半期連結累計期間の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,708百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,905百万円であります。
2 投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券222百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。	2 投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,200百万円 借入実行残高 11,200 差引額 -	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,200百万円 借入実行残高 17,200 差引額 -

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 637 百万円	給料手当 478 百万円
賞与引当金繰入額 79	賞与引当金繰入額 51
退職給付費用 69	退職給付費用 99
役員退職慰労引当金繰入額 11	役員退職慰労引当金繰入額 19
減価償却費 90	減価償却費 66
研究開発費 892	研究開発費 609

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 286 百万円	給料手当 227 百万円
賞与引当金繰入額 58	賞与引当金繰入額 29
退職給付費用 50	退職給付費用 51
役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 6
減価償却費 41	減価償却費 32
研究開発費 356	研究開発費 244

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金残高 2,413	現金及び預金残高 4,365
預入期間が3か月を超える定期預金 55	預入期間が3か月を超える定期預金 62
現金及び現金同等物 2,357	現金及び現金同等物 4,303

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,947千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 931千株
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年5月12日付で、凸版印刷株式会社、三井化学株式会社、鈴與株式会社及び昌栄印刷株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が904百万円、資本準備金が895百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,894百万円、資本準備金が3,569百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,345	4,122	76	11,543	-	11,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	273	283	(283)	-
計	7,354	4,123	349	11,827	(283)	11,543
営業利益又は営業損失()	27	35	11	3	13	17

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,888	3,558	26	10,473	-	10,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	176	242	422	(422)	-
計	6,892	3,735	269	10,896	(422)	10,473
営業利益又は営業損失()	317	38	7	286	16	303

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,214	8,363	157	22,735	-	22,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	562	571	(571)	-
計	14,223	8,364	719	23,307	(571)	22,735
営業利益又は営業損失()	333	61	42	229	41	188

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,403	6,988	53	20,444	-	20,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	312	492	809	(809)	-
計	13,407	7,301	545	21,253	(809)	20,444
営業利益又は営業損失()	495	70	11	435	40	476

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業..... F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業..... 洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業..... 物流サービス、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,729	1,138	205	469	11,543	-	11,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	636	146	0	166	949	(949)	-
計	10,365	1,285	206	635	12,493	(949)	11,543
営業利益又は営業損失()	60	79	4	20	44	27	17

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,595	1,054	286	537	10,473	-	10,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	767	65	-	59	893	(893)	-
計	9,363	1,120	286	597	11,367	(893)	10,473
営業利益又は営業損失()	318	0	6	13	339	36	303

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,999	2,251	503	980	22,735	-	22,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,244	295	1	99	1,639	(1,639)	-
計	20,243	2,546	504	1,080	24,375	(1,639)	22,735
営業利益又は営業損失()	415	146	8	77	182	5	188

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,784	2,048	581	1,030	20,444	-	20,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	245	0	123	1,893	(1,893)	-
計	18,309	2,293	581	1,154	22,338	(1,893)	20,444
営業利益又は営業損失()	422	2	15	64	504	28	476

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：アメリカ
- (2) 欧州：オランダ
- (3) アジア：中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	860	534	1,350	184	2,929
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	11,543
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.5	4.6	11.7	1.6	25.4

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	667	729	1,650	101	3,148
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	10,473
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.4	7.0	15.7	1.0	30.1

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,849	1,077	2,625	291	5,843
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	22,735
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.1	4.7	11.6	1.3	25.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,377	1,441	3,227	212	6,258
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	20,444
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	7.1	15.8	1.0	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.71円	1株当たり純資産額	182.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.24円	1株当たり四半期純利益金額	4.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	519	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	519	228
期中平均株式数(株)	42,456,261	49,082,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.40円	1株当たり四半期純利益金額	3.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	271	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	271	174
期中平均株式数(株)	42,455,634	51,016,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。